



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 40,460 | 2.9 | 1,837 | △1.8 | 2,173 | △3.4 | 1,487 | △10.4 |
| 2019年3月期 | 39,331 | 2.1 | 1,870 | △25.8 | 2,250 | △20.4 | 1,660 | △10.5 |

(注) 包括利益 2020年3月期 1,461百万円 (50.1%) 2019年3月期 973百万円 (△61.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 66.74 | — | 5.1 | 3.7 | 4.5 |
| 2019年3月期 | 73.35 | 71.55 | 5.7 | 4.1 | 4.8 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 61,771 | 30,219 | 48.3 | 1,344.28 |
| 2019年3月期 | 56,472 | 29,295 | 51.4 | 1,301.09 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,831百万円 2019年3月期 29,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 2,503 | △6,215 | 4,317 | 6,274 |
| 2019年3月期 | 3,485 | △877 | 231 | 5,669 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | — | 10.00 | — | 13.00 | 23.00 | 518 | 31.4 | 1.8 |
| 2020年3月期 | — | 10.00 | — | 11.00 | 21.00 | 467 | 31.5 | 1.6 |
| 2021年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 2019年3月期の配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。
 2. 2020年3月期の配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金592千円が含まれております。
 3. 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況下であるため、未定としておりますが、連結配当性向30%以上の継続を想定しております。配当予想額の公表が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------------------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 40,500 ～39,600 | 0.1 ～△2.1 | 1,080 ～770 | △41.2 ～△58.1 | 1,320 ～1,000 | △39.3 ～△54.0 | 900 ～690 | △39.5 ～△53.6 | 40.39 ～30.96 |

（注）2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況下から、業績に及ぼす影響を算定することが困難な状況のため、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期 | 23,284,929株 | 2019年3月期 | 23,284,929株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期 | 1,093,720株 | 2019年3月期 | 958,896株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年3月期 | 22,285,129株 | 2019年3月期 | 22,640,356株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (企業結合等関係) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中の貿易摩擦や年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大などの影響により、先行きに対する不透明感が増してまいりました。

このような中、当社グループは、美と健康の包装に関する分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

(経営成績)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11億28百万円増（前連結会計年度比2.9%増）の404億60百万円となりました。

利益面につきましては、物流コスト・原材料の上昇に伴う変動費や、印刷包材事業の増産体制構築に関連する費用の増加により、当連結会計年度における営業利益は18億37百万円（前連結会計年度比1.8%減）、経常利益は、21億73百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億87百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品・OTC向け製品とも前年実績を上回りましたが、化粧品向け市場におきましては、インバウンド需要の低下もあり前年実績を下回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、367億30百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2億97百万円増（前年同期比3.7%増）の82億60百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1億19百万円増（前年同期比3.7%増）の33億86百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ43百万円増（前年同期比10.6%増）の4億52百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ45百万円増（前年同期比15.4%増）の3億43百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ10百万円増（前年同期比16.6%増）の70百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、617億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億98百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、243億65百万円と、前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、374億5百万円と、前連結会計年度末に比べ40億79百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、京都クリエイティブパーク西棟増設に伴う建物及び構築物の増加により298億73百万円となり、37億49百万円増加いたしました。無形固定資産は、のれんの増加により11億34百万円となり、4億85百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少により63億98百万円となり、1億56百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、315億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億74百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、131億47百万円と、前連結会計年度末に比べ11億48百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また固定負債は、184億4百万円と、前連結会計年度末に比べ55億23百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、302億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、62億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億4百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、25億3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億57百万円、減価償却費24億87百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、62億15百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出61億47百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、増加した資金は、43億17百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入66億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大の影響により、市場動向は、足元で大幅に下押しされ、先行きについても厳しい状況が続くと見込まれております。

当社においては「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、オフィス機能の分散や従業員に在宅勤務・時差出勤を指示し、感染リスクの軽減を図っております。

また、当社の工場において感染者が確認されるなど万一の際は、その工場が操業不可能になった場合にも富山地区の他工場や西棟を増設した京都クリエイティブパーク、更にはグループ会社（阪本印刷、協和カートン、ニッポー）などの複数工場で製造が可能な体制を構築しており、お客様への供給維持に努めてまいります。

このような中、当社グループは、2017年よりスタートした中期経営計画（AD2021計画）において

『Open』 The Future!!

包むころを大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

をスローガンに、激化する企業間競争に勝ち残るために、コア事業領域の印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けする感動提供企業を目指しております。また、社会環境面の要請に対し、次世代へ受継ぐモノ作り企業としての環境対応の強化、また従業員のワークライフバランスの向上と、安心・安全と笑顔溢れる企業を目指した働き方改革にもチャレンジしております。

具体的な戦略推進にあたっては、10の長期ビジョンを設定し、2021年度までの期間を2つに分け、2017年から2019年までの前半期間においては、モノ作り体制のチェンジとして省人化・省力化を念頭とした生産基盤の構築に努めてまいりました。そして2019年からはチェンジしたモノ作り体制を成長ドライバーに、目標達成に向けたグループ全体での取組を加速させる期間と位置づけ、戦略を実行しております。

中期経営計画（AD2021計画）の4年目となる2020年度は、4月より京都クリエイティブパークにおいて、店頭用医薬品パッケージ並びに化粧品パッケージを主体として製造する西棟の稼働がスタートいたしました。

これにより京都クリエイティブパークでは、既存の東棟と合わせて医薬品・化粧品向けパッケージを網羅して製造出来ることとなります。今後は富山地区並びにグループ会社を含めた連携体制を強化し、BCP対応面でもお客様の信頼向上に努め、安心してご注文をいただける生産体制の構築に努めてまいります。

グループ機能としては、包装システム販売事業の強化、経営資源の集約を目的として2020年7月に連結子会社である株式会社スリーエスの吸収合併を予定しております。

また、2019年12月に子会社化したマレーシアの印刷会社Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. を拠点に、ASEAN を中心とした販売・製造体制の確立、人材交流等を通じた人財の育成など海外事業を進めてまいります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下のとおりです。

| | | | |
|---------------------|-----------------|------|----------------|
| 売上高 | 396.0億円～405.0億円 | （前年比 | 2.1%減～0.1%増） |
| 営業利益 | 7.7億円～10.8億円 | （前年比 | 58.1%減～41.2%減） |
| 経常利益 | 10.0億円～13.2億円 | （前年比 | 54.0%減～39.3%減） |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 6.9億円～9.0億円 | （前年比 | 53.6%減～39.5%減） |

新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、我が国でも緊急事態宣言が発令されるなど、実体経済は今後も深刻な影響が想定されます。当社グループでも、クライアントへの訪問自粛などの営業活動の制限、在宅勤務等により、足元の営業活動に支障が出ており、次期の連結業績にマイナスの影響が少なからず想定されます。また、当該影響は新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況下から、現段階において業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況です。

したがって、次期の業績につきましては、現時点での予測として新型コロナウイルス感染症の影響が夏から秋ごろまで継続すると想定し、業績見通しに幅を持たせた開示とすることいたしました。今後の感染拡大や終息時期などの状況変化により、連結業績が変動する可能性があります。また、利益面では、増産体制構築に伴う労務費や京都クリエイティブパーク西棟の償却費など費用の増加が想定されております。尚、上記予測数値を修正する必要がある場合には、速やかに修正内容を開示いたします。

また、これに伴い、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「AD2021計画」の売上目標及び営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて精査し、修正する必要がある場合には、速やかに修正内容を開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当10円「京都クリエイティブパーク西棟竣工」記念配当1円を加えた1株当たり11円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり21円となります。

この結果、連結配当性向は31.5%、連結純資産配当率は1.6%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、連結配当性向30%以上を基準としておりますが、前記「(4) 今後の見通し」の説明のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響で、通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況なため、業績予想に一定の幅を持たせております。そのため配当予想額は未定としておりますが、上記方針を継続し、配当予想額の公表が可能になった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,669,398 | 6,274,180 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,253,206 | 14,970,952 |
| 商品及び製品 | 1,206,562 | 999,749 |
| 仕掛品 | 1,031,819 | 1,006,064 |
| 原材料及び貯蔵品 | 570,888 | 628,128 |
| その他 | 439,722 | 502,707 |
| 貸倒引当金 | △26,112 | △16,497 |
| 流動資産合計 | 23,145,486 | 24,365,285 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,570,491 | 12,309,676 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,207,355 | 4,024,934 |
| 土地 | 7,765,526 | 7,773,020 |
| リース資産(純額) | 4,379,476 | 3,812,698 |
| 建設仮勘定 | 448,634 | 1,217,860 |
| その他(純額) | 752,636 | 735,039 |
| 有形固定資産合計 | 26,124,119 | 29,873,228 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 443,771 |
| その他 | 648,017 | 690,240 |
| 無形固定資産合計 | 648,017 | 1,134,011 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,612,416 | 5,317,211 |
| 長期貸付金 | 2,625 | 5,187 |
| 繰延税金資産 | 149,291 | 214,120 |
| 投資不動産 | 362,563 | 437,849 |
| その他 | 431,322 | 431,406 |
| 貸倒引当金 | △3,637 | △7,287 |
| 投資その他の資産合計 | 6,554,581 | 6,398,487 |
| 固定資産合計 | 33,326,718 | 37,405,728 |
| 資産合計 | 56,472,204 | 61,771,013 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,933,141 | 7,147,780 |
| 短期借入金 | 30,000 | 159,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,031,000 | 731,000 |
| リース債務 | 649,509 | 514,522 |
| 未払金 | 2,950,137 | 2,594,360 |
| 未払法人税等 | 421,785 | 396,647 |
| 賞与引当金 | 535,479 | 595,317 |
| その他 | 744,842 | 1,008,200 |
| 流動負債合計 | 14,295,895 | 13,147,029 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,762,000 | 12,631,000 |
| リース債務 | 3,858,139 | 3,383,550 |
| 繰延税金負債 | 288,487 | 326,426 |
| 役員退職慰労引当金 | 551,034 | 551,013 |
| 役員株式給付引当金 | 14,296 | 20,115 |
| 退職給付に係る負債 | 1,316,931 | 1,357,769 |
| 債務保証損失引当金 | 12,420 | 12,420 |
| 関係会社事業損失引当金 | 63,060 | 67,152 |
| その他 | 14,422 | 55,028 |
| 固定負債合計 | 12,880,792 | 18,404,474 |
| 負債合計 | 27,176,687 | 31,551,504 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,228,753 | 2,228,753 |
| 資本剰余金 | 2,390,361 | 2,390,361 |
| 利益剰余金 | 23,775,301 | 24,748,440 |
| 自己株式 | △966,299 | △1,110,565 |
| 株主資本合計 | 27,428,117 | 28,256,990 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,707,242 | 1,641,803 |
| 為替換算調整勘定 | — | 2,414 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △87,123 | △69,988 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,620,119 | 1,574,229 |
| 非支配株主持分 | 247,280 | 388,289 |
| 純資産合計 | 29,295,517 | 30,219,509 |
| 負債純資産合計 | 56,472,204 | 61,771,013 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 39,331,885 | 40,460,050 |
| 売上原価 | 30,899,093 | 31,676,549 |
| 売上総利益 | 8,432,792 | 8,783,500 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,562,648 | 6,946,143 |
| 営業利益 | 1,870,143 | 1,837,357 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 331 | 2,080 |
| 受取配当金 | 119,194 | 109,296 |
| 受取賃貸料 | 97,862 | 108,332 |
| 作業くず売却益 | 191,950 | 180,009 |
| 雑収入 | 165,648 | 160,835 |
| 営業外収益合計 | 574,987 | 560,555 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 100,894 | 97,282 |
| 支払手数料 | 1,408 | 1,000 |
| 賃貸収入原価 | 46,545 | 56,502 |
| 減価償却費 | 12,202 | 33,143 |
| 雑損失 | 33,390 | 36,729 |
| 営業外費用合計 | 194,442 | 224,657 |
| 経常利益 | 2,250,688 | 2,173,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 22,012 | 12,736 |
| 投資有価証券売却益 | 436,187 | 272,561 |
| 新株予約権戻入益 | 11,508 | — |
| その他 | — | 60 |
| 特別利益合計 | 469,707 | 285,357 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 10,073 | 10,143 |
| 投資有価証券売却損 | 3,669 | 60,862 |
| 投資有価証券評価損 | 60,920 | 117,943 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 8,400 |
| 減損損失 | 95,313 | — |
| 損害補償損失 | 5,555 | — |
| 関係会社株式評価損 | 21,000 | — |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 63,060 | 4,091 |
| 特別損失合計 | 259,592 | 201,441 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,460,803 | 2,257,172 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 857,983 | 773,358 |
| 法人税等調整額 | △55,639 | △23,909 |
| 法人税等合計 | 802,344 | 749,448 |
| 当期純利益 | 1,658,459 | 1,507,723 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △2,283 | 20,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,660,742 | 1,487,323 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 1,658,459 | 1,507,723 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △717,415 | △66,385 |
| 為替換算調整勘定 | — | 3,025 |
| 退職給付に係る調整額 | 32,694 | 17,134 |
| その他の包括利益合計 | △684,721 | △46,225 |
| 包括利益 | 973,737 | 1,461,497 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 977,221 | 1,441,433 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △3,484 | 20,064 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,221,753 | 2,367,277 | 22,704,497 | △671,331 | 26,622,197 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 7,000 | 7,000 | | | 14,000 |
| 剰余金の配当 | | | △589,938 | | △589,938 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,660,742 | | 1,660,742 |
| 自己株式の取得 | | | | △456,275 | △456,275 |
| 自己株式の処分 | | 3,643 | | 161,307 | 164,951 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 12,439 | | | 12,439 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 7,000 | 23,083 | 1,070,803 | △294,967 | 805,919 |
| 当期末残高 | 2,228,753 | 2,390,361 | 23,775,301 | △966,299 | 27,428,117 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,423,457 | — | △119,817 | 2,303,640 | 22,879 | 266,255 | 29,214,972 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 14,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △589,938 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 1,660,742 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △456,275 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 164,951 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | 12,439 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △716,215 | — | 32,694 | △683,521 | △22,879 | △18,975 | △725,375 |
| 当期変動額合計 | △716,215 | — | 32,694 | △683,521 | △22,879 | △18,975 | 80,544 |
| 当期末残高 | 1,707,242 | — | △87,123 | 1,620,119 | — | 247,280 | 29,295,517 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,228,753 | 2,390,361 | 23,775,301 | △966,299 | 27,428,117 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △514,184 | | △514,184 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,487,323 | | 1,487,323 |
| 自己株式の取得 | | | | △146,379 | △146,379 |
| 自己株式の処分 | | | | 2,113 | 2,113 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 973,139 | △144,266 | 828,872 |
| 当期末残高 | 2,228,753 | 2,390,361 | 24,748,440 | △1,110,565 | 28,256,990 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,707,242 | — | △87,123 | 1,620,119 | — | 247,280 | 29,295,517 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △514,184 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 1,487,323 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △146,379 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 2,113 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △65,439 | 2,414 | 17,134 | △45,890 | — | 141,009 | 95,119 |
| 当期変動額合計 | △65,439 | 2,414 | 17,134 | △45,890 | — | 141,009 | 923,992 |
| 当期末残高 | 1,641,803 | 2,414 | △69,988 | 1,574,229 | — | 388,289 | 30,219,509 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,460,803 | 2,257,172 |
| 減価償却費 | 2,383,585 | 2,487,706 |
| 減損損失 | 95,313 | — |
| のれん償却額 | — | 10,134 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17,091 | △7,655 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 17,210 | 54,677 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 43,712 | △21 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 6,746 | 5,818 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 11,903 | 38,096 |
| 受取利息及び受取配当金 | △119,526 | △111,377 |
| 関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少) | 63,060 | 4,091 |
| 支払利息 | 100,894 | 97,282 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △432,518 | △211,699 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 60,920 | 134,775 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 8,400 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △11,938 | △2,592 |
| 関係会社株式評価損 | 21,000 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △521,013 | △498,428 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △316,913 | 241,246 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 463,899 | △1,031,658 |
| その他 | 89,833 | △192,590 |
| 小計 | 4,399,883 | 3,283,378 |
| 利息及び配当金の受取額 | 119,526 | 111,377 |
| 保険金の受取額 | 59,826 | — |
| 利息の支払額 | △107,362 | △98,368 |
| 法人税等の支払額 | △986,567 | △810,338 |
| 法人税等の還付額 | — | 17,031 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,485,305 | 2,503,080 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,432,045 | △6,147,022 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16,548 | 32,588 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △129,167 | △294,368 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 665,592 | 612,720 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | — | △373,956 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △21,000 | △30,000 |
| 貸付けによる支出 | — | △4,100 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,980 | 1,163 |
| 投資不動産の取得による支出 | △79,130 | — |
| その他 | 98,179 | △12,448 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △877,043 | △6,215,422 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,000,000 | △3,531 |
| 長期借入れによる収入 | 5,500,000 | 6,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,071,619 | △1,031,000 |
| 社債の償還による支出 | △2,072,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △456,275 | △146,379 |
| ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入 | 153,580 | — |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △1,512 | — |
| 設備関係割賦債務の返済による支出 | — | △4,585 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 355,248 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △584,411 | △583,351 |
| 配当金の支払額 | △589,938 | △514,022 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,538 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 231,533 | 4,317,129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | △5 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,839,795 | 604,782 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,829,603 | 5,669,398 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,669,398 | 6,274,180 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」2,352千円及び「雑損失」43,241千円は、「減価償却費」12,202千円及び「雑損失」33,390千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を2017年8月21日より導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役等に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末39,361千円、29,800株、当連結会計年度末37,247千円、28,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|------------------------|------------|--------------|------------|--------------|-----------------------------|
| | 印刷包材 事業 | 包装シ ステム販 売 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,767,555 | 3,266,560 | 39,034,116 | 297,769 | 39,331,885 | — | 39,331,885 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 19,411 | 19,411 | 80,038 | 99,449 | △99,449 | — |
| 計 | 35,767,555 | 3,285,972 | 39,053,528 | 377,807 | 39,431,335 | △99,449 | 39,331,885 |
| セグメント利益 | 7,963,007 | 409,349 | 8,372,357 | 60,435 | 8,432,792 | — | 8,432,792 |

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|------------------|------------|
| 報告セグメント計 | 8,372,357 |
| 「その他」の区分の利益 | 60,435 |
| 調整額 (セグメント間取引消去) | — |
| 販売費及び一般管理費 | △6,562,648 |
| 連結損益計算書の営業利益 | 1,870,143 |

(2) 当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|--------------------|------------|--------------|------------|--------------|-----------------------------|
| | 印刷包材 事業 | 包装シス テム販売 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,730,319 | 3,386,028 | 40,116,348 | 343,702 | 40,460,050 | — | 40,460,050 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 8,935 | 8,935 | 85,742 | 94,678 | △94,678 | — |
| 計 | 36,730,319 | 3,394,964 | 40,125,283 | 429,445 | 40,554,729 | △94,678 | 40,460,050 |
| セグメント利益 | 8,260,468 | 452,578 | 8,713,047 | 70,453 | 8,783,500 | — | 8,783,500 |

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 8,713,047 |
| 「その他」の区分の利益 | 70,453 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | — |
| 販売費及び一般管理費 | △6,946,143 |
| 連結損益計算書の営業利益 | 1,837,357 |

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

| | 印刷包材事業 | 包装システム 販売事業 | その他 (注) 1 | 全社・消去 (注) 2 | 合計 |
|------|--------|----------------|--------------|----------------|--------|
| 減損損失 | — | — | — | 95,313 | 95,313 |

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

| | 印刷包材事業 | 包装システム 販売事業 | その他 (注) 1 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----------------|--------------|-------|---------|
| 当期償却額 | 10,134 | — | — | — | 10,134 |
| 当期末残高 | 443,771 | — | — | — | 443,771 |

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. を連結子会社にしたことに伴い、取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、のれんが440,434千円発生しております。なお、発生したのれんの金額は、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

| 被取得企業の名称 | 事業の内容 |
|----------------------------------|----------------------|
| Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. | 各種包装資材（紙、プラスチック等）の販売 |
| Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd. | 各種包装資材（紙、プラスチック等）の製造 |

②企業結合を行った主な理由

Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. はマレーシアに製造拠点を有し、マレーシアの医薬品市場においてパイオニア的な存在として一定の地位を確立しており、マレーシア国内外において、強固な顧客基盤を築いております。

今後の海外展開に向けて、ASEANを中心とした販売・製造拠点の確立を図る目的であります。

③企業結合日

2019年12月23日（みなし取得日 2019年9月30日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

各々65.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|----------------------------------|----|--------------|
| Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. | 現金 | 1,359,815USD |
| Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd. | 現金 | 2,199,910USD |
| 取得原価合計 | 現金 | 3,559,725USD |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 128,026千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額、発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、のれんが440,434千円発生しております。なお、発生したのれんは、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

②償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 203,404千円 |
| 固定資産 | 224,709千円 |
| 資産合計 | 428,113千円 |
| 流動負債 | 324,976千円 |
| 固定負債 | 44,125千円 |
| 負債合計 | 369,102千円 |

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,301円09銭 | 1,344円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 73円35銭 | 66円74銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 71円55銭 | — |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,660,742 | 1,487,323 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,660,742 | 1,487,323 |
| 期中平均株式数(千株) | 22,640 | 22,285 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | 452 | — |
| (うち支払利息(税額相当額控除後) (千円)) | (452) | (—) |
| 普通株式増加数(千株) | 577 | — |
| (うち新株予約権(千株)) | (577) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | — | — |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2019年3月31日) | 当連結会計年度末 (2020年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 29,295,517 | 30,219,509 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 247,280 | 388,289 |
| (うち非支配株主持分)(千円) | (247,280) | (388,289) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 29,048,237 | 29,831,219 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 22,326 | 22,191 |

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度29千株、当連結会計年度28千株)。
また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度29千株、当連結会計年度28千株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スリーエスを吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社スリーエスは、主に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

このたび、包装システム販売事業の強化、経営資源の集約を目的として、同社の吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|---------------|----------------|
| 合併契約承認取締役会決議 | 2020年4月20日 |
| 合併契約締結日 | 2020年4月20日 |
| 合併契約承認株主総会開催日 | 2020年6月26日(予定) |
| 合併期日(効力発生日) | 2020年7月1日(予定) |

※本合併は、株式会社スリーエスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社スリーエスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社スリーエスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社スリーエスは当社の完全子会社であり、本合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要(2019年3月31日現在)

| | |
|-----------|-------------------------|
| 名称 | 株式会社スリーエス |
| 事業内容 | 包装関連機器の製造・販売および包装資材販売事業 |
| 所在地 | 名古屋市北区駒止町二丁目51番地の3 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 大橋 俊秀 |
| 資本金の額 | 36,000千円 |
| 純資産の額 | 251,198千円 |
| 総資産の額 | 547,695千円 |

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。